

書評

木村光彦著『歴史の呪縛を解く —日本とコリア、そしてチャイナの近現代』

西岡 力（歴史認識問題研究会会長・麗澤大学特任教授）

戦後日本の朝鮮研究の歪みを告発する論考集

本書『歴史の呪縛を解く—日本とコリア、そしてチャイナの近現代』の著者の木村光彦は、日本統治時代の朝鮮経済が発展していた実相について、統計を駆使して実証した名著『日本統治下の朝鮮—統計と実証研究は何を語るか』（中公新書）を世に出したことで有名になったが、手堅い実証研究で知られる経済史学者だ。

その木村が「前著で書き切れなかったことにくわえ、以後あらたに試みた考察を収め（た）」（あとがき）意欲的な書籍だ。書き下ろしの2本を含む8本の独立論考を、一般読者向けに読みやすくしてまとめたものだという。目次は以下の通りだ。

第I部 歴史の呪縛を解く

第1章 朝鮮史研究会と『朝鮮の歴史』

第2章 北朝鮮の経済は韓国より進んでいたのか？

第3章 韓国経済を見る眼

第4章 韓国史学界の新思潮——『反日種族主義——日韓危機の根源』

第II部 新たな地平

第5章 朝鮮戦争の断面

第6章 北朝鮮の庶民生活——在日朝鮮人脱北者の証言

第7章 日朝貿易会と対日債務問題

終章 展望——大日本帝国と東アジア

この中で歴史認識問題と直接関連があるのが第1部だから、そこに属する1から4章について見ていこう。

まず、歴史認識問題と一番直結する第1章について書く。ここで木村は、戦後の日本における朝鮮史の研究と教育の中心的役割を果たした朝鮮史研究会と、同研究会が編集した朝鮮史のテキスト『朝鮮の歴史』の実態を暴いていく。

木村は戦後の朝鮮史研究が特異な形で始まったとして、こう書いた。

「敗戦を経て、朝鮮史研究者にとって、日本の朝鮮統治にたいする反省と謝罪が事実上、公の活動の前提条件とされたのである。そこでは中立も許されなかった。これは西洋史、東洋史（中国史）など他の外国史研究と大きく異なる」

その上で木村は、「朝鮮史研究会の特徴は顕著な政治性にある」と指摘し、2009年の同会会長回顧文を紹介する。

「研究会は、在日朝鮮人の人権問題やいわゆる歴史教科書問題など、朝鮮や朝鮮史研究をめぐる問題が生じた時、声明や行動によって日本社会に訴えてきました」

また、1978年の年次総会で採択された「活動の総括と方針」なる文書に次のような著しく政治的な主張が書かれていたことを紹介した。

「主権在民の原則に反し天皇の地位強化をはかる元号法制化など、一連の反動的な動きが強められる中で、朝鮮半島の有事をも想定し基本的人権をおびやかす恐れの高い有事立法化がはかられている。」

木村は、研究会は1980年5月に韓国で光州事件が起きたとき、激しく韓国政府を批判する声明を出していることを紹介した上で、2002年9月、北朝鮮が拉致を認めたときには何ら反応を示さなかった、と指摘した。木村は2003年の総会で、一会員が拉致問題に対応しないことに不満を表明したが無視された、と記している。私の想像だが、この一会員は木村のことかもしれない。

その後、木村は研究会が1974年に刊行した朝鮮通史のテキスト『朝鮮の歴史』が、「左派的な人民・階級史観に彩られている。…上記史観にもとづく善悪二元論に立つ。悪は封建国家・資本主義、善は人民・社会主義である」と評し、「ここにみえるのは反日イデオロギー・情緒的日本断罪論で、実証的な歴史学ではない」とまで酷評した。

『朝鮮の歴史』は1974年の発刊以後、新版が出る1994年までに23刷りを重ねた。その結果、多大な悪影響を日本社会に与えただろう、と木村は批判する。

以上のような木村の批判に、私は全面的に賛同する。その上で、木村が書かなかった朝鮮史研究会の害毒の一つを指摘しておく。

研究会は、2014年に朝日新聞が自社の慰安婦報道の一部の誤報を認め謝罪したとき、翌2015年に他の歴史学学会と合同で「慰安婦」問題に関する日本の歴史学会・歴史教育者団体の声明」を出し、「日本軍「慰安婦」問題に関し、事実から目をそらす無責任な態度を一部の政治家やメディアがとり続けるならば、それは日本が人権を尊重しないことを国際的に発信するに等しい。また、こうした態度が、過酷な被害に遭った日本軍性奴隷制度の被害者の尊厳を、さらに蹂躪することになる。」と主張した。しかし、そこには自分たちが、朝日をはじめとする日本社会に慰安婦問題に関する虚偽を提供して、日本国の名誉を著しく傷つけたことに対する反省は一切含まれていなかった。

朝日は「主として朝鮮女性を女子挺身隊の名で強制連行した」と、1991年から92年にかけてくりかえし書いた。2014年の検証で、朝日は女子挺身隊と慰安婦は関係がないことを認めた上で、当時「研究が進んでいなかった」と弁解し、宮田節子氏が書いた『朝鮮を知る辞典』(1986年、平凡社)の「43年からは〈女子挺身隊〉の名の下に、約20万の朝鮮人女性が労務動員され、そのうち若くて未婚の5万～7万人が慰安婦にされた」という記述を参考にした、と書いた。宮田は朝日に、千田夏光著『従軍慰安婦』の引用だと言い逃れをしたが、同書にはそれを証明する記述は存在しない(詳しくは『朝日新聞「慰安婦報道」に対する独立検証委員会報告書』44～47ページ)。

宮田は研究会の創設メンバーで、一時期会長を務めていた。まず、研究会は慰安婦報道のウソを告発する政治家やメディアに反論する前に、研究会のメンバーが大挙して執筆者になっている『朝鮮を知る辞典』の、宮田が書いた慰安婦項目の訂正を出し、宮田に謝罪をさせることを先にすべきではないのか。

その上、驚いたことに研究会は2021年、ハーバード大学のラムザイヤー教授が学術誌に書いた、慰安婦制度に関する学術論文の掲載撤回を求める緊急声明に加わっている。

いやしくも学問をする者らの集まりである研究会が、自分たちと異なる立場の論文に対して、学術論争で批判するのではなく、雑誌掲載撤回を通じた学問の自由抹殺を求めたのだ。木村の研究会批判は、まさに当を得ていると言える。

第2章は歴史認識問題とは直接関係がないが、一九七〇年代初めまで北朝鮮経済は韓国より進んでいたという通説に対して、北朝鮮経済史に詳しい木村がいくつかの具体的論拠を挙げて疑問を提示している。私は経済の素人なので、木村の論拠について経済の観点から評価できないが、以下の二つの反論を提示したい。

まず、どちらが経済的に豊かであるかについては、韓国と北朝鮮の為政者が一番神経を使い、実態に迫ろうとしていた。そして六〇年代は、朴正熙大統領が韓国に北朝鮮の情報が入ることを遮断することに力を注いでいた。だから当時は韓国国民が北朝鮮のラジオを聞くことを、厳しく制限していた。一方、金日成は自国の豊かさに自信を持ち、60年に学生革命で李承晩政権が斃れるや、大規模な食糧援助をしてやるから米国との関係を絶て、という演説を行ったりした。また、当時は北朝鮮では、韓国のラジオを聞くことは取り締まりの対象ではなかった。七〇年代になって新しいラジオからはチューナーがはずされ、従来からある自宅のラジオは地区の党委員会に持って行って、チューナーをはんだで固定してもらい、南の電波を聞けなくしていた。

第二に、朝鮮戦争休戦後一九五〇年代から七〇年代半ばまで、約3,700人の漁民を海上で拉致し、そのうち3,200人以上を1年以内に韓国に帰した。韓国でも最貧層に属していた漁民らに、北朝鮮の平壤や地方の大工場、整備された協同農場などを見せて、韓国に帰って社会主義の優位性を宣伝させることが目的だった。つまり、北朝鮮当局は自分たちより韓国が貧しいと認識していた。

第3章では、日本の学界が朴正熙政権下の韓国経済をどのように見てきたのかについて、概観されている。

当時の多数派の見方は、「韓国経済の高成長は外資とくに日本からの資本導入に負い、低賃金労働にもとづく輸出向け軽工業の発展によって可能になった、しかしその恩恵は一般庶民には届かず、農村の荒廃、大都市のスラム化、対外債務の累積、対日依存の深化が進んだ」とする、隅谷三喜男『韓国の経済』(岩波新書、1976年)に代表される否定論だった。

木村はそれを「典型的な左派——マルキシズム・従属論——の主張である」と断言する。その上で、隅谷よりもより左派的だとして、梶村秀樹の議論を批判的に紹介する。

私は隅谷や梶村の強い影響を受けて朴正熙政権に否定的な見方を持ちながら、1977年から78年にかけて、交換留学生として韓国・延世大学に留学した。そこで目撃したのは高度経済成長の中で、目に見えるように庶民の生活が向上し、「やればできる」という精神があふれる韓国の姿だった。延世大学の友人たちは複数の大財閥から就職内定をもらい、どこにいかうかとうれしい悲鳴を上げていた。

木村はもう一つの見方として、「問題点を指摘しながら、高成長を積極的に評価する」渡辺利夫に代表される肯定論を紹介する。木村は渡辺の議論(『現代韓国経済分析——開発経済と現代アジア』(1982年)を、「開発経済学者による韓国経済論としては、日本で最初期のものである。それはおもに六〇年代から七八年までを対象に、経済史学、開発経済の成果と手法をとりいれ、多岐にわたる議論を展開している」として高く評価した。

私は韓国留学を終えて、1979年に筑波大学大学院地域研究研究科に入学したが、そこで若き日の渡辺が教鞭を執っていて、韓国経済について直接教えていただいた。経済が専門ではない私にとっても、渡辺の議論は自分の韓国体験と重なり、強い説得力を覚えた。

ただ、木村は渡辺が日本統治の残した物的、制度的インフラや生産設備と技術を無視している、と批判している。確かに1990年に渡辺は、「ほとんど『無一文』からの出発」と書いている。しかしその後、渡辺の認識は深化し、日本統治時代の遺産が韓国の経済発展の初期条件だったことを認め、評価するようになった。たとえば、2019年に私と行った雑誌対談で、渡辺は「(朝鮮には) 奴隷制国家に近い身分社会が強固に存在していた。…日本は朝鮮統治に際して、こうした構造だけはどうしても変えなければいけない、と考えた。日本の民法令をほとんどそのまま持ち込み、私有財産の不可侵、契約自由の原則を持ち込んだ」と語っている(『正論』2019年12月号)。

木村は隅谷の著書を発行した岩波書店の月刊誌『世界』を、「韓国の軍事政権を厳しく批判する一方、北朝鮮に融和的、同情的だった」と批判し、同誌に長期連載された「韓国からの通信」や西川潤・早稲田大教授の「北朝鮮の経済発展」論文を、北朝鮮による政治工作として批判した。

私が一時期編集長をしていた韓国・朝鮮問題専門雑誌『現代コリア』には、『世界』に代表される政治的に偏向した韓国、北朝鮮認識を批判し、あるがままのコリアの実態を日本人の立場から論じるという編集方針に同意する学者、ジャーナリストらが集まっていた。私も「韓国からの通信」の偏向を批判する論文を、2本書いている(拙著『日韓誤解の深淵』と『日韓「歴史認識問題」40年』に所収)。

木村は「八〇年代に入ると、社会主義思想は世界的に衰退傾向を見せ、九〇年代初に、ソ連、東欧の北朝鮮政権崩壊によって決定的になった。以後、日本の左派系の論者の発言力は大きく衰退した」と書いたが、『現代コリア』につどう学者、ジャーナリストが国内で歪んだ韓国、北朝鮮認識を批判し続けたことも、『世界』衰退の一つの要因だ。その代表的な事例が、北朝鮮による拉致問題と慰安婦問題だ。この二つの問題をタブーにしてきたのが、『世界』に代表される歪んだ韓国、北朝鮮認識だったが、長い論争の末、タブーはほぼなくなり、事実に基づく議論が出来るようになった。

第4章は、本『歴史認識問題研究』第6号で『反日種族主義』の特集をしたときに、ご寄稿いただいた貴重な論文だ。それを読むと、木村が日本統治時代の経済について、『反日種族主義』の筆者らである李栄薫グループと、ほぼ同じ研究成果を上げてきたことがよく分かった。経済史の世界は数字がものを言う。史料を発掘し、学問的方法論を使って緻密に分析して、先入観を排して歴史の真実に迫る木村の研究手法は、まさに李栄薫グループのそれと通底している。

(論創社、2022年刊)